

(保 39) F

平成 28 年 4 月 27 日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
松 本 純 一

平成 28 年熊本地震による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて (その 4)

平成 28 年熊本地震に関する、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額 (以下「一部負担金等」) の支払いが困難な方に対する取扱いについては、平成 28 年 4 月 22 日付 (保 29) 「平成 28 年熊本地震による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」によりご連絡申し上げてきたところです。

今般、一部負担金等の支払猶予の対象となる健康保険組合等が添付資料別紙 2 のとおり更新されましたのでご連絡申し上げます。

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

< 添付資料 >

平成 28 年熊本地震による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて (その 4)

(平 28. 4. 26 事務連絡 厚生労働省保険局医療課)

事務連絡
平成 28 年 4 月 26 日

地方厚生(支)局医療課
都道府県民生主管部(局)
国民健康保険主管課(部)
都道府県後期高齢者医療主管部(局)
後期高齢者医療主管課(部)

御中

厚生労働省保険局医療課

平成 28 年熊本地震による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて
(その 4)

平成 28 年熊本地震による災害発生に関し、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額(以下「一部負担金等」という。)の支払いが困難な者の取扱いについて、下記のとおりとするので、貴管下保険医療機関及び審査支払機関等に対し、周知を図るようよろしくお願いしたい。

(平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡から、別紙 2 を更新)

記

1 に掲げる者については、保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和 32 年厚生省令第 15 号)第 5 条及び第 5 条の 2、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和 32 年厚生省令第 16 号)第 4 条、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(昭和 58 年厚生省告示第 14 号)第 5 条及び第 5 条の 2 並びに指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準(平成 12 年厚生省令第 80 号)第 13 条の規定により一部負担金等の支払いを受けることを、2 に掲げる期間猶予することができるものとする。

なお、入院時食事療養費及び入院時生活療養費(保険外併用療養費及び家族療養費に係る食事療養及び生活療養に係るものを含む。)については、標準負担額の支払いを受ける必要がある。

1 対象者の要件

(1) 及び(2)のいずれにも該当する者であること。

(1) 平成 28 年熊本地震に係る災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用市町村のうち別紙 1 に掲げる市町村の国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)第 5 条の被

保険者（市町村国保の被保険者）若しくは高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の被保険者又は平成 28 年熊本地震に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）若しくは船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）の被保険者若しくは被扶養者（地震発生以降、適用市町村から他の市町村に転入した者を含む。）若しくは国民健康保険法第 19 条の被保険者（国民健康保険組合の被保険者）であって、別紙 2 に掲げる健康保険組合等の被保険者若しくは被扶養者であること。

(2) 平成 28 年熊本地震により、次のいずれかの申し立てをした者であること。

- ① 住家の全半壊、全半焼又はこれに準ずる被災をした旨
- ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である場合
- ④ 主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した旨
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨

2 取扱いの期間

平成 28 年 7 月末までの診療、調剤及び訪問看護

3 医療機関等における確認等

上記 1 (2) の申し立てをした者については、被保険者証等により、住所が 1 (1) の市町村の区域であることを確認するとともに、当該者の 1 (2) の申し立ての内容を診療録等の備考欄に簡潔に記録しておくこと。

ただし、被保険者証等が提示できない場合には、

- ① 健康保険法及び船員保険法の被保険者及び被扶養者である場合には、氏名、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先
- ② 国民健康保険法の被保険者又は高齢者の医療の確保に関する法律の被保険者の場合には、氏名、生年月日、住所及び連絡先（国民健康保険組合の被保険者については、これらに加えて組合名）

を診療録等に記録しておくこと。

なお、申し立てた事項については、後日、保険者から患者に対し内容の確認が行われることがある旨を患者に周知するようご協力いただきたい。

4 その他

本事務連絡に基づき一部負担金等の支払いを猶予した場合は、患者負担分を含めて 10 割を審査支払機関等へ請求すること。

なお、請求の具体的な手続きについては、平成 25 年 1 月 24 日付け保険局医療課事務連絡「暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて」（別添）に準じて取り扱われたい。

別紙 1（市町村国保・後期高齢者医療）

熊本県内の全市町村

別紙2(被用者保険・国保組合)

※今後、対象となる健康保険組合等は、更新していく予定

○全国健康保険協会

○九州の健康保険組合

	健保組合名	住所地
1	麻生	福:(福岡県)
2	安川電機	福:(福岡県)
3	九州電力	福:(福岡県)
4	福岡県農協	福:(福岡県)
5	九電工	福:(福岡県)
6	高田工業所	福:(福岡県)
7	ベスト電器	福:(福岡県)
8	ロイヤル	福:(福岡県)
9	山九	福:(福岡県)
10	雪の聖母会	福:(福岡県)
11	小倉記念病院	福:(福岡県)
12	佐賀銀行	佐:(佐賀県)
13	巨樹の会	佐:(佐賀県)
14	佐世保重工業	長:(長崎県)
15	親和銀行	長:(長崎県)
16	肥後銀行	熊:(熊本県)
17	熊本県自動車販売店	熊:(熊本県)
18	西部電気	熊:(熊本県)
19	平田機工	熊:(熊本県)
20	熊本銀行	熊:(熊本県)
21	旭化成	宮:(宮崎県)
22	宮崎銀行	宮:(宮崎県)
23	センコー	宮:(宮崎県)
24	鹿児島県信用金庫	鹿:(鹿児島県)

○熊本県内に主たる事務所または支部がある国民健康保険組合

	国民健康保険組合名
1	熊本県医師国民健康保険組合
2	熊本県歯科医師国民健康保険組合
3	建設連合国民健康保険組合
4	全国左官タイル塗装業国民健康保険組合
5	全国板金業国民健康保険組合

○九州以外の健康保険組合(アルファベット順・50音順)

	健保組合名	住所地
1	ADEKA	東:(東京都)
2	ANAグループ	東:(東京都)
3	azbilグループ	東:(東京都)
4	CNCグループ	京:(京都府)
5	DOWA	東:(東京都)
6	FR	東:(東京都)
7	GWA	東:(東京都)
8	HOYA	東:(東京都)
9	IHG・ANAホテルズ	東:(東京都)
10	IHIグループ	東:(東京都)
11	ITホールディングスグループ	富:(富山県)
12	JSR	三:(三重県)
13	JUKI	東:(東京都)
14	JVCケンウッド	東:(東京都)
15	J. フロント	大:(大阪府)
16	KDDI	東:(東京都)
17	MBK連合	東:(東京都)
18	NIPPO	東:(東京都)
19	NOK	東:(東京都)
20	NSD	東:(東京都)
21	SGホールディングスグループ	京:(京都府)
22	SMBCコンシューマーファイナンス	東:(東京都)
23	TCSグループ	東:(東京都)
24	TDK	東:(東京都)
25	TSIホールディングス	東:(東京都)
26	UACJ	愛:(愛知県)
27	USEN	東:(東京都)
28	YKK	富:(富山県)
29	あいおいニッセイ同和	東:(東京都)
30	アイシン	愛:(愛知県)
31	愛知銀行	愛:(愛知県)
32	愛知県自動車販売	愛:(愛知県)
33	愛知県情報サービス産業	愛:(愛知県)
34	愛知県信用金庫	愛:(愛知県)
35	愛知県トラック事業	愛:(愛知県)
36	愛鉄連	愛:(愛知県)
37	アイフル	京:(京都府)
38	あおみ建設	東:(東京都)
39	青森銀行	青:(青森県)
40	青山商事	広:(広島県)
41	アクサ生命	東:(東京都)
42	アサヒグループ	東:(東京都)
43	旭テック	静:(静岡県)
44	アステラス	東:(東京都)
45	アプラス	東:(東京都)
46	アペックス	愛:(愛知県)
47	尼崎機械金属	兵:(兵庫県)
48	アメリカンファミリー生命	東:(東京都)
49	あらた	東:(東京都)
50	アルバック	神:(神奈川県)
51	阿波銀行	徳:(徳島県)
52	イオン	千:(千葉県)
53	池田泉州銀行	大:(大阪府)
54	石川県自動車販売店	石:(石川県)
55	石原産業	大:(大阪府)
56	いすゞ自動車	神:(神奈川県)

57	イズミグループ	広:(広島県)
58	イズミヤグループ	大:(大阪府)
59	井関農機	媛:(愛媛県)
60	市田	東:(東京都)
61	伊藤忠	大:(大阪府)
62	イノアック	愛:(愛知県)
63	茨城県自動車販売	茨:(茨城県)
64	イビデン	岐:(岐阜県)
65	伊予銀行	媛:(愛媛県)
66	岩手銀行	岩:(岩手県)
67	印刷製本包装機械	東:(東京都)
68	ウシオ電機	神:(神奈川県)
69	内田洋行	東:(東京都)
70	宇部興産	山:(山口県)
71	ウラベ	広:(広島県)
72	エア・ウォーター	北:(北海道)
73	永大産業	大:(大阪府)
74	エーザイ	東:(東京都)
75	エスアールエルグループ	東:(東京都)
76	エトワール海渡	東:(東京都)
77	エヌ・ティ・ティ	東:(東京都)
78	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス	東:(東京都)
79	荏原	東:(東京都)
80	愛媛銀行	媛:(愛媛県)
81	エプソン	野:(長野県)
82	エム・オー・エー	静:(静岡県)
83	エルナー	神:(神奈川県)
84	大垣共立銀行	岐:(岐阜県)
85	大阪織物商	大:(大阪府)
86	大阪菓子	大:(大阪府)
87	大阪機械工具商	大:(大阪府)
88	大阪機工	兵:(兵庫県)
89	大阪既製服	大:(大阪府)
90	大阪金属問屋	大:(大阪府)
91	大阪港湾	大:(大阪府)
92	大阪自転車	大:(大阪府)
93	大阪自動車整備	大:(大阪府)
94	大阪自動車販売店	大:(大阪府)
95	大阪食糧連合	大:(大阪府)
96	大阪鉄商	大:(大阪府)
97	大阪ニット	大:(大阪府)
98	大阪府貨物運送	大:(大阪府)
99	大阪府管工事業	大:(大阪府)
100	大阪府建築	大:(大阪府)
101	大阪婦人子供既製服	大:(大阪府)
102	大阪府石油	大:(大阪府)
103	大阪府電設工業	大:(大阪府)
104	大阪線材製品	大:(大阪府)
105	大沢	東:(東京都)
106	オオゼキ	東:(東京都)
107	大塚商会	東:(東京都)
108	大塚製薬	徳:(徳島県)
109	オーミケンシ	大:(大阪府)
110	岡山県自動車販売	岡:(岡山県)
111	沖縄銀行	沖:(沖縄県)
112	沖縄電力	沖:(沖縄県)
113	小田急グループ	東:(東京都)
114	オリエンタルランド	千:(千葉県)
115	外国運輸金融	東:(東京都)

116	花王	東:(東京都)
117	科研製薬	東:(東京都)
118	カスミ	茨:(茨城県)
119	学研	東:(東京都)
120	神奈川県運輸業	神:(神奈川県)
121	神奈川県医療従事者	神:(神奈川県)
122	神奈川県管工事業	神:(神奈川県)
123	神奈川県機器	神:(神奈川県)
124	神奈川県協同	神:(神奈川県)
125	神奈川県建設業	神:(神奈川県)
126	神奈川県自動車整備	神:(神奈川県)
127	神奈川県情報サービス産業	神:(神奈川県)
128	神奈川県食品製造	神:(神奈川県)
129	神奈川県電子電気機器	神:(神奈川県)
130	神奈川県電設	神:(神奈川県)
131	神奈川県鉄鋼産業	神:(神奈川県)
132	カネカ	大:(大阪府)
133	カルビー	栃:(栃木県)
134	川口工業	玉:(埼玉県)
135	川崎汽船	東:(東京都)
136	川崎重工業	兵:(兵庫県)
137	玩具人形	東:(東京都)
138	管工業	東:(東京都)
139	観光産業	東:(東京都)
140	関西文紙情報産業	大:(大阪府)
141	関西ペイント	兵:(兵庫県)
142	関東ITソフトウェア	東:(東京都)
143	関東いすゞ	群:(群馬県)
144	関東百貨店	東:(東京都)
145	機缶	東:(東京都)
146	北関東しんきん	群:(群馬県)
147	キタムラ	高:(高知県)
148	岐阜県プラスチック事業	岐:(岐阜県)
149	岐阜信用金庫	岐:(岐阜県)
150	岐阜繊維	岐:(岐阜県)
151	紀文	東:(東京都)
152	キューピー・アヲハタ	東:(東京都)
153	紀陽銀行	和:(和歌山県)
154	共同通信社	東:(東京都)
155	京都自動車	京:(京都府)
156	京都信用金庫	京:(京都府)
157	京都中央信用金庫	京:(京都府)
158	杏林	東:(東京都)
159	キリンビール	東:(東京都)
160	近畿しんきん	京:(京都府)
161	近畿電子産業	大:(大阪府)
162	近畿日本鉄道	大:(大阪府)
163	近畿日本ツーリスト	東:(東京都)
164	ゲーグル	東:(東京都)
165	クラシエ	大:(大阪府)
166	栗田	東:(東京都)
167	来島どつく	媛:(愛媛県)
168	くろがね	大:(大阪府)
169	群馬県自動車販売	群:(群馬県)
170	群馬県農業団体	群:(群馬県)
171	慶應義塾	東:(東京都)
172	計機	東:(東京都)
173	経済産業関係法人	東:(東京都)
174	経済団体	東:(東京都)

175	京阪グループ	大:(大阪府)
176	ケー・ティー・シーグループ	愛:(愛知県)
177	公庫関係	東:(東京都)
178	甲信越しんきん	野:(長野県)
179	合同製鐵	大:(大阪府)
180	鴻池	大:(大阪府)
181	神戸機械金属	兵:(兵庫県)
182	神戸製鋼所	兵:(兵庫県)
183	神戸電鉄	兵:(兵庫県)
184	神戸貿易	兵:(兵庫県)
185	興和	愛:(愛知県)
186	コカ・コーライーストジャパン	愛:(愛知県)
187	国際・政策銀	東:(東京都)
188	コクヨ	大:(大阪府)
189	小島	愛:(愛知県)
190	国会議員秘書	東:(東京都)
191	コムシスホールディングス	東:(東京都)
192	雇用支援機構	千:(千葉県)
193	コロナ	新:(新潟県)
194	さいしん	玉:(埼玉県)
195	埼玉県医師会	玉:(埼玉県)
196	埼玉県建設業	玉:(埼玉県)
197	埼玉県農協	玉:(埼玉県)
198	サクサ	神:(神奈川県)
199	酒フーズ	東:(東京都)
200	佐藤工業	東:(東京都)
201	サニーピア	兵:(兵庫県)
202	三機工業	東:(東京都)
203	産業機械	東:(東京都)
204	三晃金属工業	東:(東京都)
205	サントリー	大:(大阪府)
206	三陽商会	東:(東京都)
207	山陽電鉄	兵:(兵庫県)
208	シーイーシー	東:(東京都)
209	ジェイアールグループ	東:(東京都)
210	ジェイティ	東:(東京都)
211	ジェーシービー	東:(東京都)
212	滋賀銀行	滋:(滋賀県)
213	滋賀県自動車	滋:(滋賀県)
214	滋賀県農協	滋:(滋賀県)
215	静岡県金属工業	静:(静岡県)
216	静岡県自動車整備	静:(静岡県)
217	静岡県自動車販売	静:(静岡県)
218	静岡県信用金庫	静:(静岡県)
219	静岡県西部機械工業	静:(静岡県)
220	静岡県石油	静:(静岡県)
221	静岡県中部機械工業	静:(静岡県)
222	静岡県東部機械工業	静:(静岡県)
223	静岡県トラック運送	静:(静岡県)
224	静岡県農業団体	静:(静岡県)
225	静岡中央銀行	静:(静岡県)
226	資生堂	東:(東京都)
227	七十七銀行	城:(宮城県)
228	シティグループ	東:(東京都)
229	自動車振興会	東:(東京都)
230	品川リフラクトリーズ	岡:(岡山県)
231	シバタ工業	兵:(兵庫県)
232	澁澤	東:(東京都)
233	ジブラルタ	東:(東京都)

234	島津製作所	京:(京都府)
235	シャープ	大:(大阪府)
236	社会保険支払基金	東:(東京都)
237	十六銀行	岐:(岐阜県)
238	商船三井	東:(東京都)
239	昭和電工	東:(東京都)
240	昭和飛行機	東:(東京都)
241	ジョンソン・エンド・ジョンソングループ	東:(東京都)
242	神栄	兵:(兵庫県)
243	しんくみ東海北陸	愛:(愛知県)
244	神鋼商事	大:(大阪府)
245	新日鐵住金	東:(東京都)
246	新日鐵住金君津関連	千:(千葉県)
247	シンフォニアテクノロジー	三:(三重県)
248	すかいらーくグループ	東:(東京都)
249	スズキ	静:(静岡県)
250	スズケン	愛:(愛知県)
251	住金関係会社	和:(和歌山県)
252	住友大阪セメント	東:(東京都)
253	住友共同電力	媛:(愛媛県)
254	住友重機械	東:(東京都)
255	住友生命	大:(大阪府)
256	住友電気工業	大:(大阪府)
257	スリーエムジャパン	神:(神奈川県)
258	セイコーインスツル	千:(千葉県)
259	製紙工業	静:(静岡県)
260	西武	玉:(埼玉県)
261	聖隷	静:(静岡県)
262	関ヶ原石材	岐:(岐阜県)
263	セキスイ	大:(大阪府)
264	セコム	東:(東京都)
265	セディナ	愛:(愛知県)
266	セブン&アイ・ホールディングス	東:(東京都)
267	セメント商工	東:(東京都)
268	全国印刷工業	東:(東京都)
269	全国外食産業ジェフ	東:(東京都)
270	全国硝子業	東:(東京都)
271	全国商品取引業	東:(東京都)
272	全国設計事務所	東:(東京都)
273	全国労働金庫	東:(東京都)
274	セントラル硝子	東:(東京都)
275	全日本空輸	東:(東京都)
276	全日本理美容	東:(東京都)
277	全農	東:(東京都)
278	全労済	東:(東京都)
279	総合警備保障	東:(東京都)
280	倉庫業	東:(東京都)
281	双日	東:(東京都)
282	象印マホービン	大:(大阪府)
283	創聖	東:(東京都)
284	測量地質	東:(東京都)
285	ソトー	愛:(愛知県)
286	第一生命	東:(東京都)
287	ダイエー	東:(東京都)
288	大王製紙	媛:(愛媛県)
289	大京	東:(東京都)
290	ダイキン工業	大:(大阪府)
291	大建工業	大:(大阪府)
292	大正製薬	東:(東京都)

293	大真空	兵:(兵庫県)
294	ダイセル	大:(大阪府)
295	大東建託	東:(東京都)
296	大同生命	大:(大阪府)
297	ダイドーリミテッド	東:(東京都)
298	大日精化	東:(東京都)
299	大日本住友製薬	大:(大阪府)
300	大日本印刷	東:(東京都)
301	ダイハツ	大:(大阪府)
302	ダイハツ系連合	大:(大阪府)
303	ダイフク	大:(大阪府)
304	太平電業	東:(東京都)
305	ダイヘン	大:(大阪府)
306	太陽生命	東:(東京都)
307	第四銀行	新:(新潟県)
308	大和証券グループ	東:(東京都)
309	大和ハウス工業	大:(大阪府)
310	ダイワボウ	大:(大阪府)
311	高島屋	大:(大阪府)
312	宝グループ	京:(京都府)
313	タカラスタANDARD	大:(大阪府)
314	タカラベルモント	大:(大阪府)
315	タクマ	兵:(兵庫県)
316	武田薬品	大:(大阪府)
317	ダスキン	大:(大阪府)
318	タツタ電線	大:(大阪府)
319	田辺三菱製薬	大:(大阪府)
320	地域医療機能推進機構	東:(東京都)
321	近森会	高:(高知県)
322	千葉県医業	千:(千葉県)
323	千葉県自動車販売整備	千:(千葉県)
324	千葉県トラック	千:(千葉県)
325	千葉トヨタ	千:(千葉県)
326	中外製薬	東:(東京都)
327	中京銀行	愛:(愛知県)
328	中国銀行	岡:(岡山県)
329	中国新聞	広:(広島県)
330	中部鋼鈹	愛:(愛知県)
331	通信機器産業	東:(東京都)
332	月島機械	東:(東京都)
333	椿本チエイン	京:(京都府)
334	帝国データバンク	東:(東京都)
335	帝人グループ	媛:(愛媛県)
336	帝石	東:(東京都)
337	鉄道弘済会	東:(東京都)
338	デパート	東:(東京都)
339	電源開発	東:(東京都)
340	電興	東:(東京都)
341	電子回路	東:(東京都)
342	電設工業	東:(東京都)
343	電線工業	大:(大阪府)
344	デンソー	愛:(愛知県)
345	電通	東:(東京都)
346	天理よろづ相談所	奈:(奈良県)
347	東亜建設工業	東:(東京都)
348	東亜道路	東:(東京都)
349	東京アパレル	東:(東京都)
350	東京応化工業	神:(神奈川県)
351	東京屋外広告ディスプレイ	東:(東京都)

352	東京紙商	東:(東京都)
353	東京機器	東:(東京都)
354	東京金属事業	東:(東京都)
355	東京化粧品	東:(東京都)
356	東京港運	東:(東京都)
357	東京広告業	東:(東京都)
358	東京実業	東:(東京都)
359	東京自転車	東:(東京都)
360	東京自動車教習所	東:(東京都)
361	東京自動車サービス	東:(東京都)
362	東京証券業	東:(東京都)
363	東京女子医科大学	東:(東京都)
364	東京スター銀行	東:(東京都)
365	東京製本	東:(東京都)
366	東京電子機械工業	東:(東京都)
367	東京都医業	東:(東京都)
368	東京都金属プレス工業	東:(東京都)
369	東京都歯科	東:(東京都)
370	東京都情報サービス産業	東:(東京都)
371	東京都食品	東:(東京都)
372	東京都信用金庫	東:(東京都)
373	東京都土木建築	東:(東京都)
374	東京都ニット	東:(東京都)
375	東京都農林漁業団体	東:(東京都)
376	東京都報道事業	東:(東京都)
377	東京都木材産業	東:(東京都)
378	東京都洋菓子	東:(東京都)
379	東京不動産業	東:(東京都)
380	東京文具販売	東:(東京都)
381	東京薬業	東:(東京都)
382	東光高岳	東:(東京都)
383	東北薬業	城:(宮城県)
384	東洋ゴム工業	大:(大阪府)
385	東糧	東:(東京都)
386	東レ	滋:(滋賀県)
387	東和システム	東:(東京都)
388	徳島銀行	徳:(徳島県)
389	徳洲会	大:(大阪府)
390	特種東海	静:(静岡県)
391	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東:(東京都)
392	独立行政法人水資源機構	玉:(埼玉県)
393	ドッドウエル	東:(東京都)
394	トッパングループ	東:(東京都)
395	トピー	東:(東京都)
396	トマト銀行	岡:(岡山県)
397	トヨタ関連部品	愛:(愛知県)
398	豊田合成	愛:(愛知県)
399	豊田自動織機	愛:(愛知県)
400	トヨタ自動車	愛:(愛知県)
401	トヨタ車体	愛:(愛知県)
402	豊田通商	愛:(愛知県)
403	トヨタ販売連合	愛:(愛知県)
404	ナオリ	愛:(愛知県)
405	長野銀行	野:(長野県)
406	長野県食品	野:(長野県)
407	名古屋銀行	愛:(愛知県)
408	名古屋港湾	愛:(愛知県)
409	名古屋薬業	愛:(愛知県)
410	なとり	東:(東京都)

411	南海電気鉄道	大:(大阪府)
412	南都銀行	奈:(奈良県)
413	西日本パッケージング	大:(大阪府)
414	西日本プラスチック工業	大:(大阪府)
415	日工	兵:(兵庫県)
416	日産化学	東:(東京都)
417	日新製鋼	東:(東京都)
418	日清製粉	東:(東京都)
419	日新電機	京:(京都府)
420	日生協	東:(東京都)
421	日鉄住金物産	東:(東京都)
422	日本NCR	東:(東京都)
423	日本合成化学	大:(大阪府)
424	日本合板	東:(東京都)
425	日本事務器	東:(東京都)
426	日本発条	神:(神奈川県)
427	ニトリ	東:(東京都)
428	ニフコ	東:(東京都)
429	日本アイ・ビー・エム	東:(東京都)
430	日本金型工業	東:(東京都)
431	日本銀行	東:(東京都)
432	日本金属	東:(東京都)
433	日本原燃	青:(青森県)
434	日刊工業新聞社	東:(東京都)
435	日本航空	東:(東京都)
436	日本高周波鋼業	富:(富山県)
437	日本高速道路	東:(東京都)
438	日本国土開発	東:(東京都)
439	日本車輛	愛:(愛知県)
440	日本情報機器	東:(東京都)
441	日本相撲協会	東:(東京都)
442	日本精工	東:(東京都)
443	日本製鋼所	東:(東京都)
444	日本製紙	東:(東京都)
445	日本冶金工業	東:(東京都)
446	日本道路	東:(東京都)
447	日本特殊陶業	愛:(愛知県)
448	日本年金機構	東:(東京都)
449	日本ピストンリング	玉:(埼玉県)
450	日本フェルト	東:(東京都)
451	日本ペイント	大:(大阪府)
452	日本放送協会	東:(東京都)
453	日本マクドナルド	東:(東京都)
454	日本無線	東:(東京都)
455	ニューオータニ	東:(東京都)
456	農林水産関係法人	東:(東京都)
457	農林中央金庫	東:(東京都)
458	ノーリツ	兵:(兵庫県)
459	ノバルティス	東:(東京都)
460	野村證券	東:(東京都)
461	ノリタケグループ	愛:(愛知県)
462	博報堂	東:(東京都)
463	長谷工	東:(東京都)
464	八十二銀行	野:(長野県)
465	パッケージ工業	東:(東京都)
466	パナソニック	大:(大阪府)
467	パレット	東:(東京都)
468	阪急阪神	大:(大阪府)
469	阪神内燃機工業	兵:(兵庫県)

470	東日本プラスチック	東:(東京都)
471	東淀川	大:(大阪府)
472	ひかり	東:(東京都)
473	日立	東:(東京都)
474	日立工機	茨:(茨城県)
475	ビックカメラ	東:(東京都)
476	百五銀行	三:(三重県)
477	兵庫県運輸業	兵:(兵庫県)
478	兵庫県建築	兵:(兵庫県)
479	兵庫自動車販売店	兵:(兵庫県)
480	広島ガス電鉄	広:(広島県)
481	福井県機械工業	井:(福井県)
482	福井県自動車販売整備	井:(福井県)
483	富国生命	東:(東京都)
484	不二越	富:(富山県)
485	不二サッシ	神:(神奈川県)
486	富士車輛	滋:(滋賀県)
487	富士重工業	東:(東京都)
488	富士ソフト	神:(神奈川県)
489	富士通	神:(神奈川県)
490	富士通ゼネラル	神:(神奈川県)
491	富士電機	東:(東京都)
492	富士フイルムグループ	神:(神奈川県)
493	藤原運輸	大:(大阪府)
494	双葉電子	千:(千葉県)
495	フューチャーグループ	東:(東京都)
496	ブラザー	愛:(愛知県)
497	プラチナ万年筆	東:(東京都)
498	フランスベッドグループ	東:(東京都)
499	プリマハム	東:(東京都)
500	古野電気	兵:(兵庫県)
501	ベisiaグループ	群:(群馬県)
502	平和堂	滋:(滋賀県)
503	ベルシステム24	東:(東京都)
504	法政大学	東:(東京都)
505	報徳同栄	静:(静岡県)
506	北洋銀行	北:(北海道)
507	北陸情報産業	石:(石川県)
508	北陸地区信用金庫	石:(石川県)
509	北海道医療	北:(北海道)
510	北海道銀行	北:(北海道)
511	北海道コンピュータ関連産業	北:(北海道)
512	北海道新聞社	北:(北海道)
513	北海道農業団体	北:(北海道)
514	ポッシュ	玉:(埼玉県)
515	ホトニクス・グループ	静:(静岡県)
516	堀場製作所	京:(京都府)
517	ホンダ	東:(東京都)
518	毎日新聞	東:(東京都)
519	マキタ	愛:(愛知県)
520	マスミューチュアル生命	東:(東京都)
521	マツダ	広:(広島県)
522	丸全昭和運輸	神:(神奈川県)
523	丸八真綿	神:(神奈川県)
524	マルハニチロ	東:(東京都)
525	マルハン	東:(東京都)
526	丸紅	東:(東京都)
527	丸紅連合	大:(大阪府)
528	三浦グループ	媛:(愛媛県)

529	三重県自動車販売	三:(三重県)
530	巴川製紙所	静:(静岡県)
531	ミサワホーム	東:(東京都)
532	みずほ	東:(東京都)
533	みちのく銀行	青:(青森県)
534	三井	東:(東京都)
535	三井住友銀行	東:(東京都)
536	三井住友トラスト・グループ	東:(東京都)
537	三井物産	東:(東京都)
538	ミツウロコ	東:(東京都)
539	ミツバ	群:(群馬県)
540	三菱UFJ証券グループ	東:(東京都)
541	三菱UFJニコス	東:(東京都)
542	三菱化学	東:(東京都)
543	三菱地所	東:(東京都)
544	三菱重工	東:(東京都)
545	三菱商事	東:(東京都)
546	三菱伸銅	島:(福島県)
547	三菱電機ビルテクノサービス	東:(東京都)
548	三菱東京UFJ銀行	東:(東京都)
549	三ツ星ベルト	兵:(兵庫県)
550	ミドリ安全	東:(東京都)
551	三保造船	静:(静岡県)
552	民間放送	東:(東京都)
553	村田機械	京:(京都府)
554	明治グループ	東:(東京都)
555	明治安田生命	東:(東京都)
556	メイテック	東:(東京都)
557	名糖	東:(東京都)
558	めいらくグループ	愛:(愛知県)
559	持田製薬	東:(東京都)
560	安田日本興亜	東:(東京都)
561	山形銀行	形:(山形県)
562	山口県自動車販売	山:(山口県)
563	山崎製パン	東:(東京都)
564	ヤマザキマザック	愛:(愛知県)
565	ヤマトグループ	東:(東京都)
566	ヤマハ	静:(静岡県)
567	ユーシーシー	兵:(兵庫県)
568	ユニキャリア	東:(東京都)
569	ユニマット	東:(東京都)
570	横河電機	東:(東京都)
571	横浜銀行	神:(神奈川県)
572	横浜港運	神:(神奈川県)
573	吉野工業所	東:(東京都)
574	読売	東:(東京都)
575	ラウンドワン	大:(大阪府)
576	楽天	東:(東京都)
577	リーガル	千:(千葉県)
578	リケンテクノス	東:(東京都)
579	りそな	大:(大阪府)
580	ルネサス	東:(東京都)
581	レンゴー	大:(大阪府)
582	労働者健康安全機構	東:(東京都)
583	ローソン	東:(東京都)
584	ロッテ	東:(東京都)
585	ワールド	兵:(兵庫県)
586	ワコー	京:(京都府)

事務連絡
平成25年1月24日

地方厚生(支)局医療課
都道府県民生主管部(局)
国民健康保険主管課(部)
都道府県後期高齢者医療主管部(局)
後期高齢者医療主管課(部)

御中

厚生労働省保険局医療課

暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて

北海道における暴風雪被害に係る診療報酬の請求等の事務については、下記のとおり取り扱うこととするので、貴管下関係団体への周知徹底を図るようよろしくお願ひしたい。なお、公費負担医療において医療券等を指定医療機関等に提示せず公費負担医療を受診した者の取扱いについては、公費負担医療担当部局等より、後日事務連絡が発出されるものであること。

記

1 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱い等について

(1) 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱いについて
被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求については、以下の方法により診療報酬の請求を行うものとする。

- ① 保険医療機関においては、受診の際に確認した被保険者の事業所等や過去に受診したことのある医療機関に問い合わせること等により、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り保険者等を記載すること。
- ② 保険者を特定した場合にあっては、当該保険者に係る保険者番号を診療報酬明細書(以下「明細書」という。)の所定の欄に記載すること。
なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合については、当該記号・番号を記載することとし、当該記号・番号が確認できない場合にあっては、明細書の欄外上部に赤色で「不詳」と記載すること。
- ③ 上記①の方法により保険者を特定できないものにあっては、住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先について、明細書の欄外上部に記載し、当

該明細書について、国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）へ提出する分、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）へ提出する分、それぞれについて別に束ねて、請求するものとする。

なお、請求において、国民健康保険の被保険者である旨、国民健康保険組合の被保険者である旨及び後期高齢者医療の被保険者である旨を確認した者に係るものについては国保連に、被用者保険の被保険者等である旨を確認した者に係るものについては支払基金に請求するものとする。また、支払基金か国保連のいずれに提出すべきか不明なレセプトについては、保険医療機関において、可能な限り確認した上で、個別に判断し、いずれかに提出すること。

- ④ 保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法については、国保連分は、当該不明分につき診療報酬請求書を作成する方法（通常通り、国保分と後期高齢者分を区分してそれぞれ診療報酬請求書を作成すること）で、支払基金分は、診療報酬請求書の備考欄に未確定分である旨を明示し、その横に一括して所定事項（件数、診療実日数及び点数等）を記載すること。

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の2等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられたものに関する取扱い

健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の2等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられた者については、当該減免措置の対象となる明細書と減免措置の対象とならない明細書を別にして請求すること。（以下の事務連絡参照。）

なお、減免措置等に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で「災①」と記載するとともに、同一の患者について、減免措置等に係る明細書と減免措置等の対象とならない明細書がある場合には、双方を2枚1組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出すること。

ただし、同一の患者について、減免措置等に係る診療等とそれ以外の診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で「災②」と記載することとし、被災以前の診療に関する一部負担金等の額を摘要欄に記載すること。

また、減免措置に係る明細書の減額割合等の記載については、「診療報酬請求書等の記載要領等について」（昭和51年8月7日保険発第82号）に基づき記載すること。

- ・災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について（平成24年11月28日厚生労働省保険局保険課事務連絡）
- ・暴風雪被害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局国民健康保険課・総務省自治税務局市町村税課事務連絡）
- ・暴風雪に伴う被害に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡）

(3) 被保険者証等により受給資格を確認した者の取扱いについて

被保険者証等により受給資格を確認した場合については、従来通りの方法に加え、(2)の方法により行うものとする。

(4) 調剤報酬等の取扱いについて

調剤報酬の請求及び訪問看護療養費の取扱いについても、上記と同様の取扱いとすること。

なお、調剤報酬に関し、窓口で住所又は事業所名を確認していない場合については、処方せんを発行した保険医療機関に問い合わせること等により、保険者の確認を行うこととし、平成25年1月以降の調剤分については、住所又は事業所名を確認すること。

2 レセプト電算処理システムの取扱いについて

レセプト電算処理システムに参加している保険医療機関等において、保険者が特定できない者等に係る診療報酬明細書等については、電子レセプトによる請求でなく紙レセプトにより請求すること。ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には電子レセプトにより請求することも差し支えない。（電子レセプトにより請求する際には別添の事項を参考として記載すること。）

電子レセプトの記録に係る留意事項

本事務連絡に基づき診療報酬等を請求する場合には、電子レセプトの記載について以下の点に留意すること。なお、システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求することとする。

1. 事務連絡1(1)②関連(保険者を特定できた場合)

保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、

- 被保険者証の「保険者番号」を記録する。
- 被保険者証の「記号」は記録しない。
- 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する。
- 摘要欄の先頭に「不詳」を記録する。
- 保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。

2. 事務連絡1(1)③関連(保険者を特定できない場合)

保険者を特定できない場合には、

- 「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録する。
- 被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する。
- 被保険者証の記号・番号が確認できない場合は上記1と同様に、
 - 「記号」は記録しない。
 - 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する。
 - 摘要欄の先頭に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先を記録する。

3. 事務連絡1(2)関連

本事務連絡1(2)において、「明細書の欄外上部に赤色で災1と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項に「96」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災1」と記録する」こと。

また、「災2と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「97」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災2」と記録する」こと。

4. 事務連絡1(4)関連(調剤レセプトの場合)

処方せんを発行した保険医療機関について、「都道府県番号」、「点数表番号」又は「医療機関コード」のいずれかが不明な場合には、「都道府県番号」、「点数表番号」及び「医療機関コード」の全てを記録せず、「保険医療機関の所在地及び名称」欄に、当該保険医療機関の所在地及び名称を記録すること。